

「幸福追求権」の法的性格

—権利構造論を手がかりとして—

斎藤 孝

Rechtscharakter von Recht Auf Streben nach Glück : Aufgrund von Theorie der Rechtsstruktur

Takashi SAITO

Zusammenfassung

Diese Abhandlung argumentiert Rechtscharakter des auf Art.13 Japanische Verfassung gewährleistendes Recht auf Streben nach Glück.

Diese Abhandlung has entschlossen ;

(1) Recht auf Streben nach Glück ist prima-facie, aufgrund von Theorie der Rechtsstruktur, d.h. aufgrund von Rechtstheorie (RabG), Verfassungsmäßiges Recht.

(2) Es ist richtig, nach dem Grundrechtssystem, Recht auf Streben nach Glück in das umfassende Recht einzuordnen.

Schlüsselwort :

Recht Auf Streben nach Glück, Theorie der Rechtsstruktur, Rechtstheorie(RabG), Grundrechtstheorie, Grundrechtssystem

はじめに

1. 問題の所在

2. 検討の対象

第一章 「幸福追求権」の法的性格

第一節 「権利」の規範構造

第二節 幸福追求権の法的性格の検討

序

幸福追求権の規範内容

第一項 幸福追求権と「担い手」

第二項 幸福追求権と「名宛人」

第三項 幸福追求権と「対象」

小 結

第二章 権利体系における「幸福追求権」の位置づけ

序（—権利体系について—）

第一節 幸福追求権と「不作為権」

第二節 幸福追求権と「作為権」

第三節 幸福追求権と「二次的権利」

第四節 幸福追求権と「手続権」

第五節 幸福追求権と「権能」

第六節 幸福追求権と「権能への権利」

第七節 幸福追求権と「総則的権利」

おわりに

はじめに

1. 問題の所在

日本国憲法は、さまざまな権利を保障している。それらは、伝統的なドイツ公法学の影響を受け、便宜的に自由権、社会権、受益権、参政権などと一般に分類（区分）される。しかしその分類が現代の権利を体系的に分類するに適しないとの批判がなされていることも周知のことである^①。個々の権利は多種多様なものであり、憲法論上、それぞれの権利の性格について論争がなされている。そのうちわずかの権利（条項）については、憲法が保障する「権利」とはいかなるものなのかを念頭に、筆者はすでに検討を加えた^②。

2. 検討の対象

憲法一三条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定める。同条はいわゆる「幸福追求権」を保障したものである。この権利については、個別的な権利規定なのか、一般的総則的権利規定なのか、あるいは人格的な自律にかかわることを保障したものなのか、一般的自由を保障したもののかなど、以下に述べるように、争いがあるところである^③。

本稿においては、権利体系（人権体系）について研究する一環として、まず憲法一三条の「幸福追求権」は、権利の規範構造論から、「憲法上の」「権利」といえるのか（第一章）、権利といえるとしても、その「幸福追求権」は権利体系においていかなる位置にあるのか（第二章）、について検討していきたい。

第一章 「幸福追求権」の法的性格

本章では、権利の規範構造論を手がかりに、「幸福追求権」が「憲法上の権利」といえるのかについて検討したい。

憲法により保障される「権利」とは、その法的な規範構造に焦点をあてるならば、すでに明らかにしたように、憲法上の権利規範（規定）それ自体によりその構造が一応成り立つ（＝憲法以外の規範を前提とすることなしにその構造上一応成立する）権利と、憲法上の権利規範（規定）それ自体によっては権利の構造を充足できず、憲法以外の規範を前提に初めてその構造上成り立つ権利（＝憲法規範以外により保障されたものを憲法が保障する権利）とに大別される。前者は（本来の）「権利」ということができるが、後者はむしろ「権能」と考え（「て区別す」るほうが適切である。さらに、ある権利がその構造上「権能」であるとされ、その「権能」が―法理念として―「権能への権利」として憲法により保障されると説かれる。憲法により保障される「権利」は、厳密にいうと、「権利」、「権能」、「権能への権利」に区分されうる^④。本章においてはこれらのうち「権利」のみを確認しておくことで十分である。「権能」と「権能への権利」については、第二章において少し確認する。

第一節 「権利」の規範構造

本節では、まず「権利」の規範構造について確認しておきたい。

憲法上の（本来的な）「権利」とは、その権利規定（規範）それ自体によりその構造が一応成り立つものである。その「権利」とはいかなる法的な構造を有するものであるのかについては、すでに明らかにした^⑤。すなわち、ある権利が「権利」として成り立つためには、（Ⅰ）その権利の担い手が存在しうること、（Ⅱ）その権利には名宛人が存在しうること、

そして(Ⅲ)その権利には対象が存在しうること、以上の三つの要件が必要である。権利命題をもっていうならば、ある権利を「権利」であると判定するためには、命題 $\rightarrow a$ は b に対して G への権利を有する(すなわち $RabG$ で表される命題構造)が成り立たなければならない。

ここで権利命題について、その部分命題を確認するならば、

【権利には「担い手」が存在しなければならない】――①

【権利には「名宛人」が存在しなければならない】――②

【権利には「対象」が存在しなければならない】――③

である。さらにこの部分命題③について、その細分命題を確認するならば、

【国民は、自己の属性(または状況)が侵害されないこと(G)への権利を有する】――③・1

【国民は、自己の行為が阻害されないこと(G)への権利を有する】――③・2

【国民は、国家が積極的な行為を行うこと(G)への権利を有する】――③・3

【国民(a)は国家(b)に対し、bがaの生命を第三者による違法な侵害から保護すること(G)への権利を有する】――③・4である。

「幸福追求権」が、憲法により保障される「権利」といえるためには、本節で確認したように、三つの要件、すなわち(Ⅰ)「担い手」存在すること、(Ⅱ)「名宛人」が存在すること、(Ⅲ)「対象」が存在すること、が必要である。第二節においては、「幸福追求権」がそれぞれの要件を満たすのかについて検討していきたい。三つの要件のいずれかを満たすことができれば、権利の構造上、憲法二三条の「幸福追求権」は「権利」とはいえないことになる。

第二節 幸福追求権の法的性格の検討

序 幸福追求権の規範内容

本節では、前節において確認した「権利」の法的構造に基づいて、憲法二三条により保障される「幸福追求権」の法的性格について検討する。その前に「幸福追求権」の規範内容について簡単に確認しておきたい。

憲法二三条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と定める。

佐藤幸治教授によると、憲法二三条は「財産を取得所有し、幸福と安寧とを追求獲得する手段を伴って、生命と自由とを享受する権利」を生来の権利としてうたうヴァージニア権利章典、『われわれは、自明の真理として、すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の尊い難い権利を付与され、その中に生命、自由および幸福の追求の含まれることを信ずる』とする独立宣言等に起源するものであろうことは、文言自体からしても明瞭である。と同時に、『公共の福祉』にことさら言及している点において、現代国家における人権保障のあり方を示唆し、社会連帯性を力説する西ドイツやイタリアの憲法等と共通する基盤に立っている^③。

また同教授によると、「〔憲法二三条〕後段の『幸福追求権』は、前段の『個人の尊厳』原理と結びついて、人格的自律の存在として自己を主張し、そのような存在であり続ける上で必要不可欠な権利・自由を包摂する包括的な主観的権利である^④。『幸福追求権により保障される人格的利益は、その対象法益に依りて、①生命・身体の自由、②精神活動の自由、③経済活動の自由、④人格価値そのものにまつわる権利、⑤人格的自律権(自己決定権)、⑥適正な手続的処遇をうける権利、⑦参政権的権利、⑧社会権的権利、などに類型化することができる^⑤。』(いわゆる

「人格的自律〔権〕説」ともいわれる。¹⁰⁾ 通説。

これに対し、長尾一紘教授によると、「日本国憲法は広く『自由』一般を保障している。憲法に明記されている各種の個別的自由権は、そのすべてを尽しているわけではない。個別的自由権にカヴァーされない部分は、幸福追求権の内容をなすものとして、憲法一三条によって保障される。その主たるものは、人格権と自己決定権である」(いわゆる「一般的自由〔権〕説」ともいわれる)。

思うに「幸福追求権」は、一般原則を宣言したものではなく、具体的な権利であると一般に理解される。¹²⁾ しかしその射程(対象)については、人格を主たる契機として考える学説と、一般的な自由を契機として考える学説に大別される。いずれにしてもその射程が広範にわたることは否定できない。

ここで「幸福追求権」について確認すると、国民各人が、立法その他の国政(国家)に対し、幸福を追求することを求める権利であることは明らかである。

以上のことを踏まえて、「幸福追求権」を権利命題として簡単に表わすならば、

【国民は国家に対し、生命・自由および幸福を追求することへの権利を有する】

となる。

第一項 幸福追求権と「担い手」

まず「幸福追求権」が「担い手」の要件を満たしているのかについて検討したい。

前節(第一節)で確認したことは、憲法により保障される権利が「権利」であるといえるためには、**権利命題へaはbに対しGへの権利を有**

する」の中における「a」に当てはまる(当該権利に関する)「**担い手**」が存在しなければならぬことである。すなわち、

【権利には「担い手」が存在しなければならない】――①。

それでは、この権利命題の部分命題①(すなわち「**担い手**」命題)に「幸福追求権」は当てはまるのかについて検討したい。

憲法一三条の「幸福追求権」を命題として再び表すならば、前述のよう

【国民は国家に対し、生命・自由および幸福を追求することへの権利を有する】

となる。そこで憲法一三条の「幸福追求権」が「権利」であるのかについて判断するために、まず権利命題の部分命題①へ**【権利には「担い手」が存在しなければならない】**に焦点を合わせて、この「幸福追求権」命題をその権利命題の部分命題①に当てはめて表すならば、

【国民(a)は国家に対し、生命・自由および幸福を追求することへの権利を有する】――①・1

となる。思うに「幸福追求権」は「権利」としての第一の要件(「**担い手**」要件)を充たしている。

第二項 幸福追求権と「名宛人」

つぎに「幸福追求権」が「名宛人」の要件を満たしているのかについて検討したい。

前節で確認したことは、憲法により保障される権利が「権利」であるといえるためには、**権利命題へaはbに対しGへの権利を有する**」の中における「b」に当てはまる「名宛人」(すなわち権利の相手方)が存在しなければならぬことである。すなわち、

【権利には「名宛人」が存在しなければならない】――②。

それでは、この権利命題の部分命題②（すなわち「名宛人」命題）に「幸福追求権」は当てはまるのかについて検討しよう。

憲法一三条の「幸福追求権」を命題として再び表すならば、前述のように、

【国民は国家に対し、生命・自由および幸福を追求することへの権利を有する】

となる。そこで「幸福追求権」が「権利」であるのかについて判断するために、権利命題の部分命題②へ【権利には「名宛人」が存在しなければならぬ】に焦点を合わせて、この「幸福追求権」命題をその権利命題の部分命題②に当てはめて表すならば、

【国民は国家（b）に対し、生命・自由および幸福を追求することへの権利を有する】 — ②・1

となる。思うに「幸福追求権」は「権利」としての第二の要件（「名宛人」要件）も充たしている。

第三項 幸福追求権と「対象」

最後に「幸福追求権」が「対象」の要件を満たしているのかについて検討したい。

前節で確認したことは、憲法により保障される権利が「権利」であるといえるためには、権利命題へaはbに対しGへの権利を有するのの中における「G」に当てはまる「対象」（すなわち権利の客体）が存在しなければならぬことである。すなわち、

【権利には「対象」が存在しなければならない】 — ③。

この部分命題③は、さらに

【国民は、自己の属性（または状況）が侵害されないこと（G）への権利を有する】 — ③・1

【国民は、自己の行為が阻害されないこと（G）への権利を有する】 —

③・2

【国民は、国家が積極的な行為を行うこと（G）への権利を有する】 —

③・3

【国民（a）は国家（b）に対し、bがaの生命を第三者による違法な侵害から保護すること（G）への権利を有する】 — ③・4
などに細分化される。

「幸福追求権」は、この細分化された命題③・1、③・2、③・3、③・4のいずれかに当てはまるのか、以下検討したい。

1. 「幸福追求権」と細分命題③・1、③・2

「幸福追求権」は、「幸福追求権」命題として表すならば、前述のように【国民は国家に対し、生命・自由および幸福を追求することへの権利を有する】となる。

a) まず、「幸福追求権」が「権利」であるかどうかを判断するために、「幸福追求権」が前述の細分命題③・1へ【国民は、自己の属性（または状況）が侵害されないこと（G）への権利を有する】に当てはまるのかについて検討する。

細分命題③・1の「属性（または状況）」とは、自己の生命や栄典などの法的地位または住居などの生活空間などを意味する。^③

「幸福追求権」は、国民が国家に対し、まさに、自己の生命や自由な生活状況が侵害されないことを求める権利（防禦権）であることは否定できない。たとえば国民は、「幸福追求権」を根拠に、自己の名誉やプライバシーなどが国家により侵害されないことを求めることができる。したがって「幸福追求権」は、細分命題③・1には当てはまる。

「幸福追求権」命題へ【国民は国家に対し、生命・自由および幸福を

追求することへの権利を有する】を細分命題③・1へ【国民は、自己の属性（または状況）が侵害されないこと（G）への権利を有する】に当てはめて表わすならば、

【国民は国家に対し、自己の生命・自由および幸福（追求）が侵害されないこと（G）への権利を有する】――③・1・1となる。

b）つぎに「幸福追求権」が上述の細分命題③・2へ【国民は、自己の行為が阻害されないこと（G）への権利を有する】に当てはまるかについて検討する。

その「対象」である「行為」とは、国民一人ひとりが日常の生活において活動（行為）することである。

前述で明らかにしたように、「幸福追求権」は、まさに自己の自由や幸福追求に対する国民の活動を国家による侵害から保護するものである。たとえば国民は、「幸福追求権」を根拠に、死を選択すること、「生物学上の」性を変更すること、婚姻（事実婚）することなどを国家による侵害から保護するものである。したがって、「幸福追求権」は細分命題③・2に当てはまる。

「幸福追求権」命題を細分命題③・2へ【国民は、自己の行為が阻害されないこと（G）への権利を有する】に当てはめて表わすならば、

【国民は国家に対し、生命・自由および幸福追求への自己の行為が侵害されないこと（G）への権利を有する】――③・2・1となる。

2. 「幸福追求権」と細分命題③・3、③・4

a）それでは「幸福追求権」が細分命題③・3へ【国民は、国家が積極的な行為を行うこと（G）への権利を有する】に当てはまるかに

いて検討する。

「幸福追求権」から「積極的な権利」が引き出されるのか。本節序で明らかにしたが、人格的自律（権）説によるならば、「幸福追求権」はそのような積極的権利をまさに保障するものといえる。たとえば国民は、「幸福追求権」を根拠に、国家が保有する情報の公開を求めること、ときには自己の情報の誤りの訂正を求めること、あるいは人格的自律の存在として必要不可欠な場合にそのための何らかの措置を求めることなどが認められうる¹³。

「幸福追求権」は、国民が国家に対し生命・自由および幸福追求について何らかの措置（作為）を求めることを保障するものである。したがって「幸福追求権」は細分命題③・3に当てはまる。

「幸福追求権」命題を細分命題③・3へ【国民は、国家が積極的な行為を行うこと（G）への権利を有する】に当てはめて表わすならば、すなわち、

【国民は国家に対し、国家が国民の生命・自由および幸福追求のための積極的に行うこと（G）への権利を有する】――③・3・1となる。

b）最後に「幸福追求権」が細分命題③・4へ【国民（a）は国家（b）に対し、bがaの生命を第三者による違法な侵害から保護すること（G）への権利を有する】に当てはまるかについて検討する。「幸福追求権」からこのような「積極的な権利」が引き出されるのか。

この細分命題③・4の趣旨は、国民は生命が奪われようとするとき国家によりその生命が保護されること、である。たとえば、胎児が母により生命を奪われようとするとき、国家が当該胎児の生命が奪われないよう母の侵害行為を阻止すること、ある末期患者が医師から生命を奪われようとするとき、国家がその生命が奪われないように医師の行為を阻止

すること、あるいはある国民がストーカーなどから生命を奪われようとするとき、国家がその生命が奪われないようにストーカーの行為を阻止することなど、である。

「幸福追求権」は、人格的自〔律〕権説によると、国民が国家に対し生命・自由および幸福追求について何らかの措置（作為）を求めることを包括的に保障するものである。他者から生命が奪われようとするとき国家に保護を求めることが必要なきとはいえない¹⁵⁾。したがって「幸福追求権」は細分命題③・4に当てはまる。

「幸福追求権」命題を細分命題③・4へ【国民（a）は国家（b）に対し、bがaの生命を第三者による違法な侵害から保護すること（G）への権利を有する】に当てはめて表すならば、すなわち、

【国民（a）は国家（b）に対し、bがaの生命への権利（幸福追求権）を第三者による違法な侵害から保護すること（G）への権利を有する】——③・4・1となる。

小 結

以上本節（第二節）では「幸福追求権」が「憲法上の権利」といえるのかについて、憲法一三条により保障される「幸福追求権」を権利命題〈aはbに対してGへの権利を有する〉（すなわちR a b Gで表される命題構造）に照らして検討を加えてきた。

ここで結論をいうならば、憲法一三条の「幸福追求権」は、権利命題における三つの要件である「担い手（a）」要件も「名宛人（b）」要件も「対象（G）」要件も充足するということであった。したがって「幸福追求権」は、憲法により保障される「権利」といえる。

しかし「幸福追求権」は「憲法上の権利」といえるとしても、権利の

体系上、自由権や社会権さらに国家賠償請求権と同じような法的構造（法的な性格・任務）をもって、国民に保障される権利なのであるか。このことについて、以下検討したい。

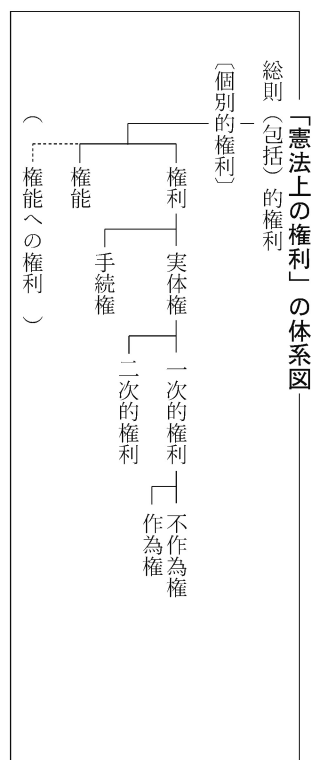
第二章 権利体系における「幸福追求権」の位置づけ

序（―権利体系について―）

本章では、権利体系における「幸福追求権」の位置について検討したい。その前提として、まず、憲法が国民に保障する権利（憲法上の権利）の体系について、少し確認したい。

「憲法上の権利」は、まず、すでに前章第一節において指摘したように、権利の規範構造論（R a b Gで表される命題構造）を手がかりに、「権利」と「権能」と「権能への権利」とに三分される。つぎに「権利」は「実体権」と「手続権」とに二分される。さらに「実体権」は「一次的権利」と「二次的権利」とに二分される。そして「一次的権利」は「不作為権」と「作為権」とに二分される。

これらを「権利体系図」——現時点において、構想案であるが——で表わすならば、つぎのようになる¹⁶⁾。



憲法一三条の「幸福追求権」は、前章において明らかにしたように、権利の規範構造(RabG)にかんがみて、「憲法上の権利」といえる。それでは「幸福追求権」は、「憲法上の権利」体系において、どこに位置づけられるのか。すなわち「権利体系図」で考えるならば、どこに位置づけられるのか。

以下においては、「幸福追求権」が位置づけられるところとして、「不作為権」、「作為権」、「二次的権利」、「手続権」、「権能」、「権能への権利」などを検討(考察)し、最後に「総則的権利」について検討する。

第一節 幸福追求権と「不作為権」

まず「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「不作為(請求)権」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は「不作為権」として明文ですでに保障された個別・具体的な権利と並んで、「不作為権」を保障する「根拠になる」のか、について検討したい。

「権利体系図」における「不作為権」とは、国民が国家に対し干渉・介入されないことを求める権利(消極的権利)である。「思想および良心の自由」(憲法一九条)や「宗教の自由」(憲法二〇条)、「表現の自由」(憲法二二条)がその例である。

前記の「人格的自律(権)説」によっても「一般的自由(権)説」によっても、「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「不作為権」を保障することについては一致しているように思える。

「人格的自律(権)説」は、前述のように、その射程として、①生命・身体の自由、②精神活動の自由、③経済活動の自由、④人格価値そのものにまつる権利、⑤人格的自律権(自己決定権)などをあげている。

また「一般的自由(権)説」も、前述のように、その例として人格権、自己決定権をあげているが、まさに、いわゆる「自由権」(すなわち不作為権)を主として念頭においている。

したがって「幸福追求権」は、国家の不作為を求める権利を保障するものといえる^⑦。

そのことは、最高裁判所によっても、国民の私生活上の自由の一つとして、「何人も、その承諾なしに、みだりにその容ぼう・姿態…を撮影されない自由を有する…」。これを肖像権と称するかどうかは別として、少なくとも、警察が、正当な理由もないのに、個人の容ぼう等を撮影することは、憲法一三条の趣旨に反し、許されない^⑧と判示されていることから、肯定してよいと思われる。

したがって「幸福追求権」は国家の不作為を求める権利を保障する—すなわち「不作為権」と同じ法的構造をもつ—ものであり、「権利体系図」における「不作為権」に位置づけられることは否定できない。

第二節 幸福追求権と「作為権」

つぎに「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「作為(請求)権」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は「作為権」としてすでに明文で保障された個別・具体的な権利と並んで、「作為権」を保障する「根拠になる」のか、について検討したい。

「権利体系図」における「作為権」とは、国民が国家に対し何らかの行為(給付)を求める権利(積極的権利)である。「生存権」(憲法二三条)や「教育を受ける権利」(憲法二六条)、「勤労権」(憲法二七条)がその例である^⑨。また「作為権」はそのような「社会権」といわれるものに限られるものではない。「知る権利」や「自己情報コントロール権」

なども、国民が国家に対し何らかの行為を求める権利（「作為権」といえる。なおこの「作為権」からは「二次的権利」（国家賠償請求権など）や「手続権」（裁判を受ける権利）は除外される。これらについては、以下の第三節、第四節で述べる。

「幸福追求権」が「作為権」を保障する（根拠になる）のかについては、前述のように、「人格的自律〔権〕説」による場合と、「一般的自由〔権〕説」による場合では大きく異なる。

「人格的自律〔権〕説」の立場に立たれる佐藤幸治教授は「⑧〔社会的権利〕」は、二五条を基礎として（本条は、いわば社会権に関する包括的な規定といえる）、さらに二六条から二八条にかけて広く保障されているので、『幸福追求権』の補充的適用を問題にしなければならぬ余地はほとんどない²³⁾と説かれており、「幸福追求権」は、「人格的自律〔権〕説」においても、いわゆる「社会権」を射程にしないようにも理解できる。

思うに、「幸福追求権」が、人格的自律の存在として自己の存在であり続ける上で必要不可欠な権利・自由を包摂する包括的な権利であるとするならば、「幸福追求権」の射程から、いわゆる「社会権」に限らず、国家に対しなんらかの行為を求める権利を排除する必要はとくにないといえる。

国民が「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法二五条）には該当しないようなことを国家に対して求めるような場合、その当事者にとってそれが「人格的な自律の存在」として「必要不可欠」ならば、その要求は保障されるべきではないのか。この場合、その根拠には憲法一三条の「幸福追求権」がなるのではないのか。²⁴⁾

「幸福追求権」は近代国家（消極国家）を念頭に説かれて確立した権利であるといわれるが、現代国家（積極国家・福祉国家）の憲法のなか

に定められたということは、「幸福追求権」に「不作為権」としてばかりではなく「作為権」としての法的な役割があってもよいと思われる。したがって「幸福追求権」は国家の行為を求める権利を保障する―すなわち「作為権」と同じ法的構造をもつ―ものであり、「権利体系図」における「作為権」に位置づけられうることは否定できない。

第三節 幸福追求権と「二次的権利」

第三に「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「二次的権利」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は「二次的権利」として明文で保障された個別具体的な権利と並んで、「二次的権利」を保障する（根拠になる）のか、について検討したい。

「権利体系図」における「二次的権利」とは、「一次的権利」（たとえば国民の生命や身体、自由などの固有（本来）の権利）が害された場合に国家に対しその補償給付（作為）を求める権利である。²⁵⁾「国家賠償請求権」（憲法一七条）や「刑事補償請求権」（憲法四〇条）がその例である。前に取り上げた「一般的自由〔権〕説」は別として、「人格的自律〔権〕説」においては、「人格的自律の存在として自己の存在」を契機とすることからも、そのような「二次的権利」をその射程としてよいと思われる。

かつて予防接種の問題が大きく論じられたことがある。それは、国などにより損害を受けた者がその補償を求める国家賠償請求権（憲法一七条）の問題なのか、それとも国などにより財産が侵害された者がその補償を求める損失補償請求権（憲法二九条三項）の問題なのかということであった。学説は大きく分かれるが、最高裁判所は結果的に前者として判断した。²⁶⁾

「人格的自律（権）」説の立場と解される佐藤幸治教授は、そのような予防接種禍の補償請求について、「基本的には一三条を根拠にすべきである」と説かれる。⁽²⁴⁾

国による行為の結果（予防接種禍）がすべて違法と認定されるわけではないことから、損害賠償請求権（憲法一七条）の問題とはなりにくい。また適法な行為により損害（被害）を受けることは考えられるが、損失補償請求権（憲法二九条三項）は生命・身体に関する問題ではなく、財産（資産）に関するものであることから、国による行為の結果（予防接種禍）が損失補償請求権の問題にはなりにくい。そのような場合には、憲法一三条の「幸福追求権」が根拠とならざるをえないと考えられる。

したがって「幸福追求権」は、国家の補償を求める権利を保障する――すなわち「二次的権利」と同じ法的構造をもつものである、「権利体系図」における「二次的権利」に位置づけられうることは否定できない。

第四節 幸福追求権と「手続権」

第四に「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「手続権」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は「手続権」として明文で保障された個別具体的な権利と並んで、「手続権」を保障する（根拠になる）のか、について検討したい。

「権利体系図」における「手続権」とは、「表現の自由」や「宗教の自由」、さらに「生存権」などの実体的な権利（実体権）が侵害された場合に、その権利救済のために発生する権利であり、後者が「権利（subjektives Recht, Anspruch）」と表現されるならば、「訴権（Klagerecht）」と表現されるものである。⁽²⁵⁾ 伝統的には、「裁判を受ける権利」（憲法三二条）がその例である。

佐藤幸治教授は、前記のように、「幸福追求権により保障される人格的利益は、その対象法益に依じて、……、⑥適正な手続的処遇をうける権利、などに類型化することができると説かれる。⁽²⁶⁾」しかしその適正な手続的処遇をうける権利とは、憲法三二条以下の適正手続きを想定されているように思われる。同条以下の適正手続きの保障は、一般に、「権利体系図」における「不作為権」に分類される――本稿ではそのようにとらえておく。むしろ「手続権」の対象は「裁判を受ける権利」といった権利である。もちろんその「裁判」とは刑事裁判を射程外とするものではない。しかし刑事裁判は、実際にその「手続権」の射程にはなりにくいようにも思われる。⁽²⁷⁾

「幸福追求権」が人格的自律の存在として自己の存在であり続ける上で必要不可欠な権利・自由を包摂する包括的な権利であるとするならば、「幸福追求権」の射程から、実体権を保障する役割をもつ「手続権」を排除する必要はとくにないと思われる。

実体権が侵害された（あるいは侵害されようとする）場合に現行の裁判制度では救済されないとき、「裁判を受ける権利」の『裁判』概念の拡張解釈によって救済する（たとえば司法裁判所だけではなく憲法裁判所の機能を認めるなど）方法と、その拡張解釈が許されない場合、さらに、新たな保障形態（たとえば裁判所以外の機関（立法府・行政府）など）によって救済する方法とが考えられ、このような救済を求める憲法上の根拠として憲法一三条の「幸福追求権」が考えられるのではないか。⁽²⁸⁾

したがって「幸福追求権」は、国家の救済を求める権利を保障する――すなわち「手続権」と同じ法的構造をもつものである、「権利体系図」における「手続権」に位置づけられうることは否定できない。

第五節 幸福追求権と「権能」

第五に「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「権能」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は「権能」としてすでに明文で保障された個別具体的な権利（財産権や選挙権など）と並んで、新たな「権能」を保障する（根拠になる）ものになりうるのか、について検討したい。

「権利体系図」における「権能」とは、一応「権利」として憲法により明文で保障されたものであるが、「権利構造」（R a b Gで表わされる構造）として必要な三つの要件（「担い手」・「名宛人」・「対象」）が憲法規定（規範）それ自体において確定されたものではなく、法律によって初めて確定（充足）されるものである。「財産権」（憲法一九条）や「選挙権」（憲法一五条）、「家族（親族・相続）に関する権利」（憲法二四條）などがその例である。^{②③}

「幸福追求権」は、前章で明らかにしたように、その構造上三つの要件（「担い手」・「名宛人」・「対象」）を充足していることから「権利」である。しかし「権能」はその構造上三つの要件を充足してなく、法律によって初めて充足するものであることから、「固有の（本来の）権利」とはいえない。

したがって両者には権利の（法的な）規範構造の点において違いがあり、「（法律を前提にすることなく保障される）幸福追求権」が「（法律を前提に保障される）権能」そのものを保障する（根拠になる）とは考えられないと思われる。

したがって「幸福追求権」は、「権能」の規範構造をもたないものであり、「権利体系図」における「権能」に位置づけられることができない。^③

第六節 幸福追求権と「権能への権利」

第六に「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「権能への権利」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は、「権能」としてすでに明文で保障された個別具体的な権利（財産権や選挙権など）——または新たに権能と考えらうれるもの——を保障する（根拠になる）のか、について検討したい。

「権利体系図」における「権能への権利」とは、前節で述べたように、「権能」——一応「権利」として憲法により明文で保障されたものであるが、「権利構造」（R a b Gで表わされる構造）として必要な三つの要件（「担い手」「名宛人」「対象」）が憲法規定（規範）それ自体において確定されたものではなく、法律によって初めて確定（充足）されるところの「権能」——を求める権利である。

その「権能への権利」の効果としては、すでに明らかにしたように、^③ 一つは、権能（たとえば所有権、相続権、婚姻に関する権利）をもつ者がその権能を廃止（剥奪）されないことであり、もう一つは、権能を持たない者が権能をもつことができるように立法措置などを求めることである。前者を消極的・防禦的「権能への権利」、後者を積極的・請求権的「権能への権利」ということができる。

そのような「権能への権利」として、前節で述べたように、「財産権」（憲法一九条）を求める権利や「選挙権」（憲法一五条）を求める権利、「家族（親族・相続）に関する権利」（憲法二四條）を求める権利などが考えられうる。^④ はたして、そのような権利を求めることを憲法は保障しているのか、保障しているならばその根拠（条文）はどこなのか。「財産権」を求める権利の根拠として憲法一九条は考えられない。「選挙権」を求める権利の根拠として憲法一五条は考えられない。同様に「家

族に関する権利」を求める権利の根拠として憲法二四条は考えられない。「権能」を保障する規定それ自体が「権能」を求める権利（「権能への権利」）の根拠になるならば、「権能」を「権利」とわざわざ区別（識別）する意味がない。単に憲法二九条は財産権、憲法一五条は選挙権、憲法二四條は婚姻権を保障すると考えればよいことになる。「権能」を求める権利（「権能への権利」）の根拠になるのは、「権能」を保障した規定（規範）とは別の規定とされるべきではないのか。³⁵⁾

それでは、「権能への権利」は憲法のなかでどこ（憲法第何条）が根拠になるのか。明文で定められた個別・具体的な規定で根拠になるところはさしあたり見あたらないといえる。強いて上げるならば、保障の射程が広い（総則的な権利規定である）「幸福追求権」と考えるべきではないだろうか。このことについては、つぎの節においても述べる。

第七節 幸福追求権と「総則的権利」

最後に「幸福追求権」が前記の「権利体系図」における「総則的権利」に位置づけられるのか、すなわち「幸福追求権」は、権利構造からなされた前節までの分類項（権能を除く）のそれぞれの権利に限定されず、多くの新たな権利を保障する（根拠になる）のか、について検討したい。憲法一三条として結実した「幸福追求権」は、制定の過程において総則としておかれたといわれる。³⁶⁾

「総則的権利」（「包括的権利」ともいわれる）について簡単に定義するならば、憲法一五条以下の個別具体的な権利を含め、考えられるすべての権利を包括する一般条項的な権利である。³⁷⁾ そのような「総則的権利」は憲法一五条以下の個別具体的な権利とは競合関係になり、そのときには補充的に適用され、そのような個別具体的な権利ではない権利を保障

するときは、まさに個別具体的な権利として適用されることになる。

本章では、前節までにおいて「幸福追求権」が「権利体系図」において位置づけられるところとして（すなわち「幸福追求権」を根拠に保障される対象になりうる分類項として）、「不作為権」、「作為権」、「二次的権利」、「手続権」、「権能」、「権能への権利」などについて検討してきた。それを踏まえて確認（検討）するならば、第一に「幸福追求権」は、「権能」を除き、それぞれの（分類項としての）権利を保障する根拠とされうるのであり、「権利体系図」における「不作為権」、「作為権」、「二次的権利」、「手続権」、「権能への権利」のいづれにも位置づけられる可能性がある。

第二に「権能」について検討するならば、たとえば「選挙」権能について述べると、佐藤幸治教授は、前記のように、「幸福追求権」の射程として、⑦参政権の権利をあげられている。同教授は「国民の統治参加の方法としては、直接的方法と間接的方法とがある。前者には、公職就任と国家意思決定のための投票があり、後者には、選挙などがあり、『幸福追求権』の補充的適用の余地がないわけではない」と説かれる。³⁸⁾ これは、「幸福追求権」が「選挙（権能）への権利」をもつと述べたものと解せられる。

「選挙権」は、憲法によりすべての国民に当然に認められるものではなく、法律によって初めて認められる「権能」である。かつて在外日本人の選挙権能（資格）を求める権利が問題とされた事件において、最高裁判所は、法律によって認められた者でないもの（在外日本人）に選挙権を認めるにいたった。³⁹⁾ 「民主制原理」や「平等原則」（憲法一四條）、「公務員選定・罷免の国民固有の権利」（憲法一五條）などがその根拠とされたが、選挙権能を求める権利（選挙権能への権利）の根拠としては、――原理・原則規定や権能規定そのものではなく――（固有の）「権

利」である「幸福追求権」がその根拠になるのではないかと思われる。

また「婚姻」などに関する権利も憲法により当然に認められるものではなく、法律によって初めて認められる「権能」である。離婚後六か月を経過せずに婚姻権能（資格）を求める権利が問題とされた事件において、最高裁判所は、離婚後一〇〇日を経過した者に再婚（婚姻）する権利を認めるにいたった。^⑩そのさい「平等原則」（憲法一四条）や「家庭生活にかかわる個人の尊厳、両性の本質的平等」（憲法二四条）が根拠とされたが、やはり婚姻（再婚）権能を求める権利（婚姻権能への権利）の根拠としてならば、（固有の）「権利」である「幸福追求権」がその根拠になるのではないかと思われる。

本章第五節で述べたように「幸福追求権」と「権能」は法的な権利構造の点において違いがあることから、「幸福追求権」が「権能」に位置づけられることはない。「幸福追求権」は新たな「権能」（「権利」の三要件が法律により確定（充足）される権利）そのものを保障する役割をもつものではない。しかし「幸福追求権」は、前節において述べたように、「権能への権利」と特徴づけられた法的性質・性格をもつものであり、「権能」にまったくかわらないということではない。

以上のことから考察するならば、「幸福追求権」は、「権利」の構造論による前節までの検討にかんがみると、「権利体系図」における分類項のそれぞれの法的性格（役割）をもつことは否定されないが、――「権能」にかかわることを含めて――あらゆる権利を保障する根拠になる総則的権利として位置づけることが適切ではないかと思われる。

おわりに

以上本稿では、「憲法上の権利」体系について研究する一環として、第一章では、まず憲法一三条の「幸福追求権」は、権利の規範構造論から、「憲法上の」「権利」といえるのか、第二章では、「権利」といえるとしても、その「幸福追求権」は「憲法上の権利」体系においていかなる位置にあるのか、について検討してきた。

本稿での検討の結果を確認するならば、つぎのようになる。

（Ⅰ）憲法一三条の「幸福追求権」は、権利命題へaはbに対してGへの権利を有する）における三つの要件である「担い手（a）」要件も「名宛人（b）」要件も「対象（G）」要件も充足することから、憲法により保障される「権利」といえる。

（Ⅱ）「幸福追求権」の射程は、「憲法上の権利」の体系図における分類項である「不作為権」や「作為権」、「二次的権利」、「手続権」、「権能への権利」などを広く包括するものといえることから、「あらゆる権利を保障する根拠になる」総則的権利として位置づけられる。

（Ⅰ）橋本公巨『日本国憲法（改訂版）』（有斐閣）一九八八年四月一〇三頁以下、佐藤幸治『憲法（第三版）』（青林書院）一九九五年一月四〇六頁以下、同『日本国憲法論』（成文堂）二〇一六年三月一二七頁以下、長尾紘『日本国憲法【第三版】』（世界思想社）一九九七年八月八四頁以下など参照。

（Ⅱ）斎藤孝『財産権の法的性格』DAS研究会編『ドイツ公法理論の受容と展開』二〇〇三年一月四一三頁以下、同『選挙権の法的性格』法学新報一一二巻一一・一二号二〇〇六年七月三二五頁以下、同『賠償請求権の法的性格』法学新報一二〇巻一一・一二号二〇一三年六月一七七頁以下、

同「労働基本権の法的性格」岐阜聖徳学園大学紀要（教育学部編）五四集二〇一五年二月二一〇頁以下、同「裁判を受ける権利の法的性格」岐阜聖徳学園大学紀要（教育学部編）五六集二〇一七年二月一〇八頁以下参照。

(3) 憲法学界においては、「幸福追求権」を総則的権利と考え、また人格的な自律にかかわることを保障したものとするのが支配的である。長尾一紘・前掲書二八二頁以下参照。

(4) 齋藤孝・前掲「財産権の法的性格」四二六頁以下、同・前掲「選挙権の法的性格」三一八頁以下など参照。

(5) 憲法により保障される「権利」の三分類（すなわち「権利」、「権能」、「権能への権利」）については、齋藤孝・前掲「選挙権の法的性格」三一八頁以下など参照。

(6) たとえば齋藤孝・前掲「選挙権の法的性格」三一八頁以下参照。

(7) 樋口陽一ほか編『注釈日本国憲法上巻』（青林書院）一九九一年六月二五四頁以下。

(8) 佐藤幸治・前掲『憲法（第三版）』四四五頁。さらに同・前掲『日本国憲法論』一八八頁以下参照。

(9) 佐藤幸治・前掲『憲法（第三版）』四四九頁。さらに同・前掲『日本国憲法論』一八八頁以下参照。

(10) 「人格」とはいかなる概念（概念）なのか。ドイツ連邦共和国基本法により、少し明らかにしてみたい。注釈書によると、同基本法により「人格の自由な発展」（二条一項）が保障される、その「人格」とは「人間の尊厳」（一条一項）と深くかわるものとされる。ひとりで定義することは容易ではないが、あえて言うならば、「人格」とは、人間として存在するもの（人）と何かとあるのか。Vgl. Creifelds, Rechtswörterbuch, 18. Aufl. 2004, S. 879f. S. 989. そのような「人格」は、国家の「積極的な」作為（介入・干渉 Eingriffe）によっても、国家の「消極的な」不作為（給付とくに保護をしないこと）によっても侵害されるものであるとされる。Vgl. Jarass/Pieroth, Grundgesetz für die Bundesrepublik Deutsch-

land, 10. Aufl. 2009, S. 77f.

(11) 長尾一紘・前掲書一三六頁以下。

(12) 長尾一紘・同「三五頁参照。『幸福追求権』の法的性格・内容（射程）については、さらに橋本公巨・前掲書一八三頁以下、渋谷秀樹『憲法』（有斐閣）二〇〇八年二月一七三頁以下、戸波江二『憲法「新版」』（ぎょうせい）一九九八年七月一七三頁以下、同「幸福追求権の構造」公法研究五八号一九九六年一〇月一頁以下、松井茂記『日本国憲法』（有斐閣）第三版二〇〇七年二月三三三頁以下など参照。本稿においては、「生命」「自由」「幸福追求」を厳密に区別することはしていない。区別する見解も指摘されている。駒村圭吾「人格的自律権構想をふり返る」公法研究七八号二〇一六年一〇月二〇頁以下参照。

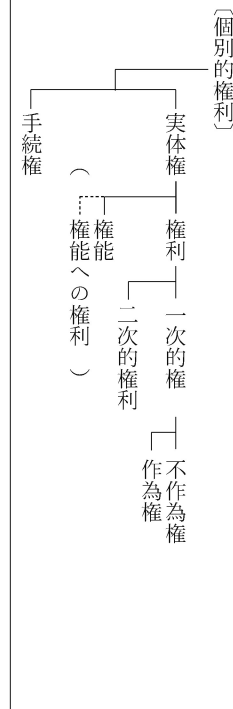
(13) 齋藤孝・前掲「財産権の法的性格」四三〇頁以下、同・前掲「選挙権の法的性格」三四九頁以下など参照。

(14) 「人格」に限るのは狭すぎるとの批判がある。戸波江二・前掲論文一四頁。

(15) 外国で記者活動する者がテロ集団に拉致されたとき、その者は、日本政府に、何らかの方法で命を助けてくれと要求する権利があるのだろうか。「そんなところに行ったのが悪い」という意見があるが、やはり当該の者は国家に対し、テロ集団による侵害から自己の命を保護してもらうことを要求する権利があるのではないか。憲法二三条の「幸福追求権」（「立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」）はまさにそのようなときにも、国家は国民の生命・自由を保護するものであるということではないか。

(16) つぎのような「権利体系図」も考えられうる。

「憲法上の権利」の体系図・Ⅱ
総則的権利



(17) 学説については、さらに橋本公巨・前掲書一八三頁以下、渋谷秀樹・

前掲書一七二頁以下、戸波江二・前掲書一七三頁以下、同・前掲論文
一三頁以下、松井茂記・前掲書三三三頁以下など参照。

(18) 最大判昭和四四年二月二四日刑集二三卷一一号一六二五頁（判例時
報五七七号一八頁）。

(19) 「労働基本権」は、その「主たる」作用にかんがみると、「作為権」と
いうよりもむしろ「不作為権」に分類されると考えられる。斎藤孝・前
掲「労働基本権の法的性格」二〇一頁参照。それでは「労働基本権」は
精神的自由なのか、それとも経済的自由なのであろうか。後者のように
解されるが、このような分類項がそもそも適切でないのではないか。

(20) 佐藤幸治・前掲『憲法（第三版）』四五〇頁。

(21) そのような場合としてはいかなる事例があるのか。注（14）のほかに
は「息子を殺害した犯人を逮捕・処罰してくれ！」と要求することか。
「社会的謂われのない差別を排除してくれ！」と要求することか。

(22) 「権利体系図」における「二次的権利」については、斎藤孝・前掲
「賠償請求権の法的性格」一七七頁以下参照。

(23) 最判平成三年四月一九日民集四五卷四号三六七頁参照。

(24) 佐藤幸治・前掲『憲法（第三版）』四四五頁。さらに同・前掲『日本
国憲法論』一七四頁、長尾一紘・前掲書二八一頁参照。

(25) Vgl. Julius Neuse, Anspruch und Rechtsverhältnis, 1952, S.32
ff. さらに斎藤孝・前掲「裁判を受ける権利の法的性格」一〇八頁以
下参照。

(26) 佐藤幸治・前掲『憲法（第三版）』四四九頁。

(27) ある地方で殺人事件が起きたが、犯人が逮捕されることなく月日が経
過するうちに、「あそこのアイツが犯人ではないのか」という噂が蔓延
してしまい、その者が、社会生活を送りにくいから自分が白であること
をはっきりさせるため、あえて裁判を起こすことが考えられないでもな
い。しかしそのような風評を解消させることを求めることは、「作為権」
としての作用になると考えられる。

(28) 「裁判を受ける権利」の『裁判』を、公平・公正・公開の裁判である
ことはもとより、「性質上純然たる訴訟事件」ばかりではなく「性質上
非訟事件」も含むと広く解釈することは、前者の例と思われる。現在、
行政機関による権利の救済として行政手続法が制定されている。その保
障の根拠は憲法三一条の「適正手続き（デュー・プロセス）の保障」と
解されている。同条は裁判所による適正手続きを想定したものではない
のか。非裁判所（非司法機関）による救済ならば、その根拠は「適正手
続きの保障」（憲法三二条）ではなく「幸福追求権」（憲法一三条）の保
障として考えてよいのではないか。裁判所（訴訟）以外による権利の救
済手続きについて、大橋真由美「行政に関わる権利利益の訴訟外の方法
による救済」公法研究七八巻二〇一六年一〇月一九〇頁以下参照。

(29) 「権能」概念の意義（存在理由）について簡単に述べるならば、それ
は、憲法により権利として保障された権利を、固有の「権利」ではない
と識別（区別）することにある。「権能」概念については、斎藤孝・前
掲「財産権の法的性格」四二六頁以下、斎藤孝・前掲「選挙権の法的性格」
三二六頁以下など参照。

(30) 筆者はかつて、「権能」の特徴について、（Ⅰ）権能保持者が一定の行
為により法的状態を変更できること、（Ⅱ）法律上確定される（認め
られる）権能が廃止されないことであると述べた（斎藤孝・前掲「財産権

の法的性格」四三三頁以下参照)。しかしその後、(II)の特徴は「権能」そのものではなく、「権能への権利」であると考えたほうがよいことを指摘した(斎藤・前掲「選挙権の法的性格」三二八頁参照)。

- (31) 筆者はこれまで、「憲法上の権利」の研究において、R・アレクシーの理論を参考にしてきているが、「権能」の定義については、すでに明らかにように、アレクシーとは少し異にする。Vgl. R.Alexy, 'Theorie der Grundgesetz, 1985, S.211f. そのことは、次節の「権能への権利」においてより明らかにすると思われる。

- (32) 新たな「権能」の例としてなにが考えられるのだろうか。残念ながら、今のところ思い浮かぶものがない。

- (33) 斎藤孝・前掲「選挙権の法的性格」三三〇頁以下など参照。

- (34) R.Alexy は、「所有権能への権利」の根拠として基本法一四条、「選挙権能への権利」として基本法三八条一項、そして「婚姻する権能への権利」の根拠として基本法六条一項をあげる。Vgl. R.Alexy, a.a.O., S.437, S.443.

- (35) 「権利」は、法理念として「権利」「権能」「権能への権利」に区分(分類)されうるが、ドイツ憲法(基本法)は、「権利」と「権能」を実際に規定したが、「権能への権利」についてはとくに規定しなかった。そこで R.Alexy は、「権能」を規定した規定を「権能への権利」に(類推的に)適用すると考えたのか。

- (36) 高柳賢三ほか編『日本国憲法制定の過程II解説』(有斐閣)一九九五年九月一四六頁以下参照。またアメリカ憲法では総則的な役割を修正一四条の「自由」が担っていると指摘される。駒村圭吾・前掲論文一〇頁参照。

- (37) ちなみに憲法一一条も総則的条項といえるのか、考えたい。憲法一一条一文は「国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない」と定める。権利命題に当てはまてみると、「担い手」は国民であり、「名宛人」は国家が想定され、「対象」はすべての人権(権利)ということであろう。「対象」はすべてということと解される。権利命題で表わすならば、

【国民(a)は国家(b)に対し、すべてのこと(G)への権利を有する】となる。一応「権利」といえると思われる。しかし憲法一一条は憲法一三条とは異なり、基本的人権の理念を宣言したものではないのか。「本条は、『基本的人権』の本質について定め、…本章の以下の…諸規定の解釈運用の指針ないし準則となるものであるが、『この規定だけからは実定法上の効果は生じない』といわれる。樋口陽一ほか編・前掲書一二二頁以下。

- (38) 佐藤幸治・前掲『憲法』四六四頁以下。さらに同・前掲『日本国憲法論』一九四頁以下参照。

- (39) 最大判平成一七年九月一四日民集五九卷七号二〇八七頁以下参照。

- (40) 最大判平成二七年二月一六日民集六九卷八号二五八六頁以下参照。